

廃校舎をめぐる多様な利活用と地域ブランディング ～和歌山県南部地域の事例から～

和歌山大学 客員教授・元経済学部教授 鈴木 裕範



子どもたちの教育の場としての役割を終えた廃校舎を利活用する動きが近年広がっている。それは地方にとどまらず都市部にまで及び、とくに廃校になった校舎が数多く残る地方の農山村では、観光や交流の拠点として地域活性につなげる地域ブランディング戦略がみられるのが大きな特徴になっている。ここでは、増える廃校舎と広がる利活用の現状を概観しながら、廃校舎の価値の再発見とブランド化、その可能性と課題について、和歌山県地域における2つの事例を中心に考えてみる。

文部科学省の調査（2016年廃校施設等活用状況調査）によると、2002～2015年に全国で廃校になった公立学校は小中学校を中心に6,811校を数える。そのうち5,943の廃校舎は建物が残し、7割にあたる4,198校が利活用されている。一方で、活用されずに遊休施設化している校舎が1,700校以上、3割近くあり、地方自治体の大きな課題になっている。

“廃校舎再生”は、観光資源として取り上げられるケースが目を惹く。廃校の木造校舎を宿泊施設に活用し、学校の有する「センチメンタル」的な価値によって観光客や短期滞在者などと呼び込み、新たな観光名所になった事例が全国各地にみられる。しかし、廃校舎の利活用は観光面だけではない。文部科学省の調査では利活用の上位には、①学校②社会体育施設③社会体育施設・文化施設④福祉・医療施設等⑤企業等の施設・創業支援施設⑥庁舎等⑦体験交流施設等⑧備蓄倉庫などが並び、最近では学校、福祉医療や創業支援などが増える傾向がうかがえる。

筆者が住む和歌山県では、文科省調査の同期間に129校が廃校（廃校になった学校数は全国22番目）となったが、ここでも廃校舎の多様な活用方法がみられる。田辺市上秋津の上秋津小学校の木造校舎は2008年グリー

ンツーリズム施設「秋津野ガルテン」に生まれ変わり、今年2018年で、丸10年を迎えた。都市化に危機感を抱いた農村のコミュニティの再構築から始まった「ミカンとウメの里」の地域づくりは、農村と都市との連携・交流へと発展し、農村の暮らしと文化の宿泊体験、スローフードレストラン、地元特産の柑橘やウメの加工製造、さらに和歌山大学など共同で地域づくり学校を開校するなど持続的な活動を展開している。ガルテンを運営する秋津野の2017年度売り上げは約7千万円にのぼる。

また、和歌山市近郊の山間にある紀美野町では真国小学校の廃校舎（2005年休校）に2007年学校法人りら創造芸術学園が経営する芸術学校（当初専修学校、2016年からりら創造芸術高校）が開設され、全校生徒50人足らずの小さい学校でありながら舞踊や演劇・音楽を学ぶ教育は注目を集め、全国各地からこの高校をめざす若者たちがいる。卒業生の中には舞台や演劇の世界に進んで活躍する者もいる。前者は地元住民が自ら21世紀の地域づくりのマスタープランを作成、それを踏まえた戦略的な地域づくりに取り組んでいるのに対し、後者は理想の芸術高校を掲げる校長のもとアーティストを目指す高校生たちの夢を見る場所に生まれ変わり、廃校舎は高校生と地元住民の交流の場として、また地域の外とを結ぶ玄関口になっている。

和歌山県ではそのほか伊都郡かつらぎ町の旧天野小学校（2013年廃校）は簡易宿泊研修施設地域交流センターゆずり葉として再出発し、農業実習や生活体験等の場を求める都市住民を誘致、地域住民との交流でにぎわいと活力をつくりだす公共空間としての活動を始めた。那智勝浦町太田では地元住民でつくる太田寄合会が2016年、廃校から15年、旧太田中学校（2000年統廃合）の木造校舎を、地域交流センター太田の郷としてよみがえらせた。学校改修には300人ものボランティアが集まり、平

日の5日間家庭料理のバイキングや直売所、高齢者を支えるコミュニティ・ステーションとして活用されている。また串本町では神奈川県で洋菓子店を経営する地元出身のパティシエが養春小学校（2011年統廃合）のまだ新しいお城のような校舎の一部を借りて2016年に支店を開き、地元の柑橘などを材料にした洋菓子が話題を集めている。アートの観点から廃校舎をとおして地域に学校がある意義への再考を促す試みがある（新潟県十日町市の越後妻有アートトリエンナーレ「大地の芸術祭」など）が、高野山へののぼり道沿いにある高野町・白藤小学校（1997年）は町が貸し出し写真スタジオに開放、ノスタルジックな時間が流れる木造校舎が写真家の制作意欲をかき立てている。有田川町の五西月（さしき）小学校（2005年休校）は2016年から毎年夏に地元教育委員会が絵本作家の協力で開く“お化けの学校”（「学校のお化け屋敷 in 有田川」）に変身する。日高川町（旧美山村）の山間にある上初湯川小学校（1987年休校）は2002年5月友好都市提携を結んでいる大阪狭山市と地元住民の交流を図るふれあいの家として整備され、こどもや都市住民が訪れ山村の暮らしや遊びを楽しんでいる。共通するのは、学校が多くの人々にとって特別な場所であり、「地域のへそ」（田辺市上秋津地区住民）であるという点である。廃校舎を活用する主体は、地元住民主体の法人組織や団体、行政と民間の協同、行政と行政の連携、そして移住者などがみられる。

ここからは和歌山県における2つの事例として、廃校舎を活用した女性たちの地域産業おこしと過疎の山里に初めて誕生した本屋をとおして、活用の可能性と課題をみつめる。

柚子の村のゆずの学校 古座川町平井

夏は、平井地区に女性たちの笑顔と活気がひととき弾ける季節である。電話・ファックスそしてメール、頻繁に入る中元商品の注文に対応する女性スタッフの声は、はつらつとしてさわやかだ。女性たちが働く農事組合法人古座川ゆず平井の里の拠点、集落を眼下に見る高台にある。来訪者を迎えるのはレストハウスゆずの学校の看板、ここはかつて小学校の分校だった。

東牟婁郡古座川町は、紀伊半島南部に位置する総面積約3万ヘクタール（県土の7%）と広大な町。町を南北



女性力で柚子をブランドに ゆずの学校

に貫流する古座川は、清流で名高く、作家司馬遼太郎は舟下りした川の道の絶景を『街道をゆく 古座街道』で書き留めている。平井地区は、古座川の最上流部にある集落のひとつで、人口は72世帯123人（2018年8月現在。この人口は天保年間とほぼ同じ数である）、過疎化が進む典型的な山村である。地域を支える基幹産業の林業は木材価格の低迷で衰退、備長炭に代表される木炭産業も往時の需要はなく、人口は減少し高齢化率は50%を超す。そうしたなかで、柚子産業は、いまや重要な地域産業になっている。



平井は山間の静かな集落

平井地区の柚子栽培は高度経済成長期の昭和40年代、過疎化が進む村で女性たちが、希望を託して急傾斜の山畑に植え始めたのが始まりだった。「桃栗三年柿八年、柚子の大バカ十三年」と言われるが、80年代中ごろには立派な特産品に成長する。そして草創期を担った女性グループが退き、歴史を引き継いだのが、次世代の女性を中心とした農事組合法人古座川ゆず平井の里である。設立は2004年、出資金は962万円、62人が出資した。そして3年後の2007年に出資者枠を拡大し、出資者は



11月、柚子の収穫が始まる

95人、出資金は1,125万円となり、平井の柚子は、特産品から古座川を代表するブランド産業への道を歩み出す。

ゆずの里の生産拠点、地区住民に関わりが深い七川小学校平井分校の旧校舎が選ばれた。分校の始まりは明治時代初めの1894年（学校の始まりは1876年尋常小学校にさかのぼる）。『古座川町小中学校児童生徒数』によれば1957年、平井分校の在校生は68人、「多いときには全校児童が100人を超えた」という。山がにぎわった時代である。しかし1997年3月、児童数の激減で100年を超す校史に幕を閉じた。最後の卒業生は1人、在校生は4人だった。

平井の里の加工場は廃校から6年目の2005年に建設される。建設事業費1億3千万円は、国の山村対策補助事業を利用、農事組合法人の負担分7%（1,000万円）は保郷会が引き受ける。事業主体は古座川町で、建物は町所有、加工場使用は指定管理制（図書室や運動場の利用は使用料を支払う）。2年間にわたる話し合いが合意に至ったのは、和歌山県農業改良普及員の女性職員たちの粘り強い支援によるところも大きい。

二階の音楽室に残る校歌の額とピアノが、地域と学校を語る。平井分校は、地区住民の強い思いが込められた建物である。鉄筋コンクリート二階建ての建物は、じつは新築間もない前の校舎が火災で焼失したあと、地区の山林を売って建てられた。レストハウスゆずの学校は、そのとき唯一類焼を免れた、築50年以上の木造平屋建ての図書室をリノベーションして2011年オープンする。

ゆず平井の里は、柚子をはじめ特産のはち蜜を使った飲料水やジャム、スイーツ、調味料のぽん酢・ドレッシング・味噌など30アイテムを数える多品目の加工品を



レストハウスはかつての図書館



製品が語るのは伝統とアイディア

製造し、ジュース「柚香ちゃん」は年間3万本、「はちみつ柚香ちゃん」も2万本と、代表的なブランドになっており、売り上げは1億円を超す。

柚子製品が店内に並ぶゆずの学校は、製品の販売だけではなく、来訪者が柚子のこんにゃくやマーマレード作りに挑戦したり食事をして憩える体験交流施設で、平日だけの営業で多い年には4,500人、常時2千人以上の来訪者がある。平井地区に伝承するもてなし料理「うずみご飯」や山菜料理など郷土料理は人気が高く、食事の提供で300万円近い売り上げがある。スタッフは月20人（常勤8人、パート12人）で、秋の収穫時期には40人に増員する。女性が圧倒的に多く、年齢は20歳代から70歳代、女性の企画や知恵、技術が製品のラインアップに反映している。加工場の責任者を務めるのは1ター男性である。地元のボランティアグループゆずむすめのおばあちゃんたちは、ゆずの学校を利用して毎月ふれあいサロンを開いている。

ゆずの里では、生産設備の充実やハサップの導入によ



もてなしの心を隠したうずみご飯

りブランドのブラッシュアップを計画しているほか、モスフードとの連携強化により販路を広げている。常務の倉岡有美さんは、「柚子の里の将来を考えると、地域づくりを基盤にした取り組みが大事になってくる。若い人が住みつく地域をどうつくるか、地元のふるさとづくり協議会と協力して移住青年の誘致に力を入れたい」と話す。

女性たちが輝く場所は、自分たちで見つけ耕してきた。地域産業を担う女性力、女性たちの活躍を支えるのは地域のコミュニティ力だ。分校の再建に1億円、加工場整備に1千万円を負担した平井保郷会の存在は大きい。保郷会は、地区で共有する山などの財産を管理する組織で、保郷会や愛郷会などの名称で各地に存在したが、過疎化が進むなかで多くが財産を処分し解散した。保郷会を残したところに平井地区住民の意識の高さがある。学校の統廃合が進められた時期、平井分校は消えても不思議ではなかった。広大な面積をもち、山岳部が大半を占めて小集落が多い古座川町は分校が多く、かつて5校10分校あった小学校は統廃合で現在3校になり、分校はない。

この夏、平井の里から届いた通信に一枚のはがきと同封されていた。そこには、次のように書かれている。「古座川町の人口は2,952人、平井は121人。和歌山県で一番の元気なお年寄りがおおいところ。小さな集落ですが、みんなで力を合わせて柚子を栽培し、製品の加工と販売をしています。お客様の声は何よりも励みになります」。

山村が山村としてあり続けるためには、山村に生活する人が住み続けることができる生活基盤が不可欠である。柚子のブランド化に自信を深め、地域産業の担い手として地域に生きる平井の人たちの誇りが伝わってくる。

カフェと本屋とパン屋のある学校

新宮市熊野川町 bookcafe kuju

窓辺のカウンターで淹れたてのコーヒーを飲みながら北山川を上り下りする静峡巡りの舟を眺める人、ケーキを前に話が弾む女性の二人連れ、地元の高齢者の姿もある。本屋のコーナーでは本を開く人がいる。1960年代初めに建った木造建築のbookcafe kujuで、毎週週末にみられる風景である。この場所は、かつての小学校の校舎で、紀伊半島南部大水害で被災、取り壊される運命にあった。それが、一人の青年の発案と行動力で残り、新たなつながりを生む空間としての時間を刻み始めた。

bookcafe kujuがある熊野川町九重地区は、大台山系を水源とする北山川が、本流の熊野川に合流する地点から約4km上流に位置し、対岸は三重県紀和町、北東は奈良県十津川村と三県が隣接する地域にある。地域経済の主要産業は農林業、九重は28小字から成る九重地区の中心で、小中学校だけではなく登記所や公共機関が置かれていた。人口は22世帯29人（2018年8月現在）。

九重小学校は、開校（尋常小学校として）が1893年で北山川に沿って走る国道169号沿いに石垣を積んで土地をかさ上げた場所に建てられており、和歌山、三重、奈良三県の子どもたちの学び舎だった。紀和町の子どもたちは、地区住民や父兄らが渡し守をつとめる渡し舟で和歌山県に通って来た。九重小学校は少人数の僻地校のハンディを逆手に取って子どもたち個々の力を伸ばす美術教育で成果を上げ、1970～80年代、全国版画コンクール入賞の常連として知られ、子どもたちの作品は毎年各世帯に配布されるカレンダーを飾った。その作品のほんの一部に、bookcafe kujuで出合える。彫刻刀



カフェに再生した木造校舎

で木版画を刻むひたむきな子どもたちを想像して、熱くさせる。きらりと光る学校の時間がある。その学校は、人口減少と子どもたちの激減によって、1991年休校、2005年に廃校となった。行政は「一小学校一中学校」のもと統廃合を推進した。

廃校から6年経った、2011年9月紀伊半島南部を襲った大水害が、忘れられつつあった学校に光を当てる。10世帯が床上浸水し、築360年という区長の城和生氏宅は、床上1.6mぐらまで水に浸かった。九重地区は、川沿いでは各家が高さ約2mに積んだ石垣の上に建っている。その高さは、川が氾濫しても大丈夫という経験知による“安全基準”だった。しかし、2011年水害はそれらをはるかに上回る規模で集落を襲った。廃校になった小学校は、教室の中に濁流が流れ込み、土砂や污泥が埋め尽くした。水害直後の九重地区には、学生や市民など100人以上のボランティアが入り、半月から一年近くにわたり掃除や片付けなど復旧作業にあたった。しかし、平成の市町村合併で広域化、甚大な被害を受けた新宮市は、再利用は難しいと判断し、廃校舎の取り壊しを決めた。誰かが保存活用を言い出すかと思えたが、誰もいなかった。

保存を訴えたのが、廃校舎の管理責任者でカフェを経営する柴田哲弥氏である。「学校は明治12年建築の木造校舎、決して生活が裕福だったとは言えない山村地区で、学校には地区の人の120年以上の思いが詰まっている。建物には魂がある」。建物は、耐震構造的には問題ないことがわかった。柴田氏はほかの学生と市役所を訪ね、廃校舎の保存活用を提案する。市の試算では取り壊し費用は800万円、「その費用を残すほうに使いましょう」。この提案に耳を傾けた市幹部がいる。「地元の協力体制が得られるならば」。柴田氏は、地区の「寄合」に出席して、説明をした。これに対して町内会は侃々諤々、「紛糾」する。「学校は壊すことになっているのではないか」「もう決まった話ではないのか」。そうしたなかで、「援護発言」をしてくれたのが年配の女性だった。「いいじゃないの、水害の時に一生懸命頑張ってくれた人だし、信頼して任せてみよう」。「一度決めたことを取りやめるのは、前例がない」行政が、「後ろ盾」になった。柴田氏はNPO法人山の学校を立ち上げ、代表に就任し、「カフェ」の活用法を考える。学校の使用にあたっ



営業中！看板をあげる店主

て新宮市が出した賃貸条件は「家賃は免除、ただし地元町内会と協力をする」。校舎の改修費用は、地域おこし協力隊採用にともなう費用から捻出した。そうして2年後の2013年11月に開店する。店主は柴田氏である。

特徴は本をたくさん並べたカフェ、学校の雰囲気を壊さずに職員室は厨房と一部喫茶、教室だった場所を喫茶と本屋のスペースに改修した。「本屋がない町に本屋があったら面白いかもしれない」。ブックカフェの運営は、京都の出版社（ガケ書房）の理解・協力で実現した。システムはこうである。仕入れは出版社が3か月に一回新刊本を送ってくれ、それを本棚と平積みなど工夫をして並べる。返本はOKで、売れた分を精算する。在庫は1,000冊、本屋のオーナーに負担がかからない仕組みを認めている。「本州の最も僻地にある新刊が読める本屋さん」、出版社の代表がこれを支持し可能になった。地域づくり、生き方、暮らし、環境などの新刊が並ぶ。

店内に漂うコーヒーの香りとスイーツの甘い匂い。本格的なコーヒーを提供する設備を導入、サンドイッチの



本屋の店内は低学年の教室だった

パンは体育館の倉庫だった場所で営業するパン工房むぎととしの製品を購入している。工房の経営者夫婦も移住者で、小麦にこだわり石窯で焼く商品は人気で、カフェでの時間を楽しみ、パンを購入して帰る来訪者も多い。カフェのスタッフは地元の2人の若い女性。開店して今年で5年、週末だけの営業だが、来訪者は年間約5千人を数える。「お客は一時間圏内の地元の人たちが半分、観光客が半分。地元のおじいちゃん、おばあちゃんもいます」。SNSなどでこのユニークなカフェの情報が発信され、廃校の木造校舎が観光とは無縁の土地を気になる場所、立ち寄りたところに変えつつある。柴田氏は「コミュニティの空間づくりまではできるが、それから先が大事なことだ」といい、カフェ経営のこれからを見据える。



ゆったり 空気が作り出す価値

柴田氏は、和歌山市出身で東京の国立大学に進学、大学院で研究生生活を送ったが、「まちづくりを仕事にするならば現場に」と決心し熊野の地にやって来て、熊野川町西敷屋のNPO 法人共育学舎で学び、廃校舎活用とともに九重地区に移り住んだ。この間、医師を務める女性と結婚し、男児も生まれた。今年2歳になるわが子は「40年ぶりの赤ちゃん」と地元で歓迎されている。現在（2018年夏）カフェと目と鼻の先のもとの中学校近くに自宅を新築中である。

カフェ開店の年に復活させた8月15日の盆踊りは、5年目になった。「扇子踊りの伝統が地域を語り魅力的」だ。小学校の校庭で4月に九重マーケットを開き、4回目になる今年は約40店舗が出店、農産物や加工品、手

作り品などが人気を呼んだ。地元のおばちゃんたちのグループは2年前から校庭の隣で小さな直売所を開く。区長の城氏は「まず儲けて、カフェの経営を安定させて。それが地域の役に立つ。将来は区長に」と30代の青年に期待する。

九重は茶の栽培が盛んで、九重茶は広く知られたブランドだった。明治時代には東京、神戸などに出荷され、最盛期に栽培農家は50戸を超え、地域の暮らしを支えた。その地に廃校舎の「kuju」が根付き、「九重」を21世紀の熊野の舞台に押し上げるか、オルタナティブな起業が生み出すつながりに注目が集まる。

増大する廃校舎、重荷の地方自治体

～廃校舎の利活用の広まりとその背景～

いま一年間に500校の廃校舎が誕生している（文部科学省）。廃校舎が増え続ける背景には少子高齢化に加えて平成の市町村合併などの影響で学校の統廃合が加速化したことがあげられる。そうした教育施設としての機能を失った学校を利活用する動きが近年広まっている理由としては、子どもの教育の場であり地域の協同の場として地域コミュニティの中心を担ってきた学校がなくなることへの地域住民の危機意識の高まりがある。

一方、廃校になった学校が活用もされずに放置されている状況は、国や地方自治体にとって他の公共施設同様、維持管理の上で重要な課題になっている。学校施設は、多くは国庫補助など多額の補助を受けて整備した施設で、従来は学校以外の転用や売却する場合は補助金相当額の国庫納付など財産処分の手続きが必要とされてきた。ところが、文部科学省は2008年従来の取り扱いを改正し、廃校施設などの転用手続きの弾力化・簡素化を図り、廃校施設の活用に道を開き、「未来につなごう「みんなの廃校プロジェクト」」を立ち上げ、ホームページで廃校施設活用情報の提供や補助制度などを積極的に紹介している。このような文部科学省の対応や地方自治体の思惑が、廃校舎の活用を後押ししている。しかも、廃校舎は、今後さらに急増することが見込まれている。総務省が地方自治体の公共施設等総合管理計画の策定を打ち出し、学校施設が統廃合・転用・複合化などの対象となっているため、また国の地方創生政策の「コンパクトシティ」が学校の統廃合を加速化させるとみられている。

地域の個性をブランドに

～不可欠なコミュニティの視点～

コミュニティとは何かが問われる時代、多くの人が地域コミュニティの拠点として一番にあげるのが学校である。小学校の校区は「住民自治や福祉などの実質的単位」とされ、学校と地域住民が密接な関係を築いてきた歴史がある。したがって、学校は本来、地域のなかで守られるべき存在である。それゆえ、子どもの教育の場である学校施設がやむなく閉じられた場合、地域の財産であるとの合意、共通認識をふまえ、地域に即した戦略のもとで様々な観点から利活用についての議論が行われ、再生の道が模索されていくことが大切になってくる。

和歌山県田辺市上秋津の農業法人株式会社秋津野の都市と農村の体験交流施設「秋津野ガルテン」は、そうした点から極めてすぐれた廃校活用がなされている。秋津野塾という住民参加の組織を結成してコミュニティの基盤を強化し、中長期の戦略的な視点に立って18年度からは宿泊者の多様化に対応して宿泊やレストラン事業を増強、さらにICT事業者を誘致して若者の雇用の場を確保し、新たな交流人口の発掘などの事業化を進める方針を明らかにした。「秋津野ブランド」は、世界遺産があり数多くの地域資源がある田辺市にあって最大の地域ブランドに成長を遂げている。

古座川町平井のゆずの里は、森と川の町を一躍有名にただけではなく、和歌山県を代表する町のひとつにした。柚子のブランディングの過程は、いくつもの関わりやつながりを背景に女性を主人公とする地区住民が、みずから仕事を作り生きる場所を広げてきた歴史である。いずれも廃校舎が、地域住民が主体になって再生され取り組まれてきていることが共通点としてあげられ、九重では創業の契機になった。

廃校舎の利活用をめぐるっては、成功事例は実際にはそれほど多くない。失敗に終わっている廃校舎利活用は表に出て来っていないだけという見方もある。また、活用策が見いだせないで苦悩する地域や地方自治体も多数存在する。bookcafe kujuの柴田氏は、「廃校舎を残したい、残してほしいと思う人はいる。しかし、やる人がいない」と指摘する。確かに、人口減少、高齢化率60、70%に達する地域では、人材の不足は否めない。したがって、新たなつながりによる協働の仕組みづくり、コミュニ

ティの再構築が必要になってくる。

人口減少、少子高齢化が避けられない中で、地域コミュニティの存続を図るのには地域住民による参画だけではなく、外部からの移住者との連携・交流があげられる。筆者は、和歌山県内における最近の移住の動向「田園回帰」の現状について昨年調査報告書をまとめ、若者がなぜ農山村をめざすのかを考察した。そのなかで、多くの若い世代が移住し定着するうえでの課題として、「住まい」と「仕事」の「場所」をあげている。また、地方自治体の移住・定住政策に関して、若者の間には行政がどこまで取り組もうとしているのか「本気度」への疑問の声も聞かれる。思い切った支援策などが検討される必要がある。

地方再生は、今日観光産業の振興とともに語られ、廃校舎はその舞台、手段の一つとして注目される傾向がある。それは、新たな産業おこしとして期待される一手法ではあるが、廃校舎の活用にあたっては、地域性が考慮されなくてはならない。住民、関係者それに行政が情報を共有し共通認識をもったうえで構想される必要がある。地域に相応しい活用でなければ、継続的な発展を可能にする活用は厳しい。地域ブランドの創出への道は、いく通りもある。地域ビジネスの創出とコミュニティの再生が、地域に誇りと自信を育み、地域のブランド力を高める。廃校舎増加時代を控えて、それらを実現する場として内発力を活かした廃校舎の価値の再発見と多様な活用がいま求められている。

【参考文献・資料】

- ・文部科学省HP
- ・『古座川町史 通史編』（古座川町史編纂委員会編集 古座川町 平成25年3月発行）
- ・『熊野川町史 通史編』（熊野川町史編纂委員会編集 新宮市 平成20年3月発行）
- ・「公共施設等総合管理計画と学校統廃合」（平岡和久 『住民の自治2018・9月号』自治体問題研究所編集）

Profile 鈴木 裕範（すずき ひろのり）

和歌山大学客員教授・観光学部非常勤講師、高野山大学非常勤講師
きのくに活性化センター企画研究委員 元和歌山大学経済学部教授
「和歌山県をめざす若者たち ～『田園回帰』が語る希望・家族・地域～」
（発行：きのくに活性化センター 2017年7月）
「紀州発 和菓子文化とまちづくり」（虎屋文庫『和菓子』第25号
平成30年3月）
1948年生 和歌山市在住 千葉県出身